

○委員長（井上宜久）

引き続きまして、議案第14号 平成26年度開成町介護保険事業特別会計予算を議題とします。早速介護保険事業特別会計の歳入歳出予算について詳細質疑を行います。質疑をどうぞ。

高橋委員。

○2番（高橋久志）

2番、高橋です。説明資料の関係で質問いたしますが、保険給付費の居宅介護等サービス給付事業。これがですね、前年当初より3,654万5,000円増見込んでいると、居宅サービスの利用者が多いという現実があると思います。これは要介護、要支援も含んだ形で、認定者の数が伸びを見込んでいると、これがこの利用の状況に出てきていると、このように理解していいのか、別な要因があるのかどうか、聞かせていただきたいと思います。

それから、介護予防サービス、この下のほうですけれども、同じページで、いわゆる要支援の1、2の利用の訪問介護、通所介護、短期入院など、いわゆる介護サービスにかかわる事業ですけれども、平成25年度の認定者数の増加によって、給付を見込んで計上したと、これも718万9,000円の増と。これはどのぐらいの人員的に増加を見込んで、今回の予算策定において提示しているのか、要因を含めて答弁をいただきたい。

○委員長（井上宜久）

保険健康課主幹。

○保険健康課介護保険担当主幹（土井直美）

保険健康課主幹、土井です。

先ほどの居宅介護サービス費の増についてですが、こちらも、やはり、まず認定者の増が一番影響しておりまして、それによって居宅介護サービス費を増やしているのが現状でございます。

支援サービスの増ですけれども、認定者数が25年の3月で83名、これが25年の4月時点で年間30名近く増えたという、要支援1、2が急増しているということで、予防給付費の増加を見込んでおります。26年2月末現在の認定者数といまして、要支援1、2で今現在88名おりまして、減るということではなく増加の傾向を示しております。これは、認定者が増えているということなのですが、こちらは高齢者自身が増えているということで、高齢者に対する認定者割合というのは、それほどは増えていないのですが、高齢者数の増がすごく多いということで、それに伴って認定者も増えているというのが現状でございます。

以上です。

○委員長（井上宜久）

ほかに、質疑はありませんか。

（「なし」という者多数）

○委員長（井上宜久）

ないようですので、以上で議案第14号 平成26年度開成町介護保険事業特別会計予算について、質疑を終了します。